

地域とつながり
未来へとつなげる

2023

2023年4月1日～9月30日

たかしん上半期の現況

TAKAYAMASHINKIN BANK DISCLOSURE

地元とともに

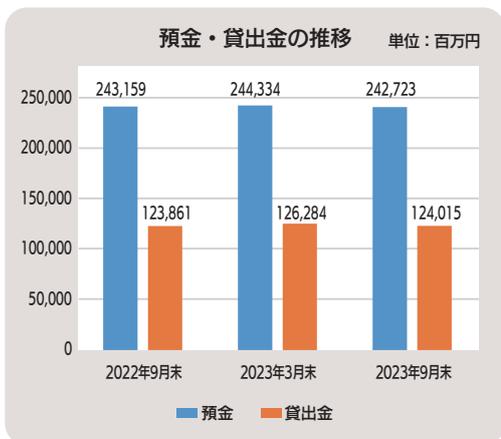


高山信用金庫

預金・貸出金の状況

預金残高は、前年同月比 4 億円減少、前期末比 16 億円減少し、2,427 億円となりました。

貸出金残高は、前年同月比 1 億円増加、前期末比 22 億円減少し、1,240 億円となりました。



損益の状況

主に貸倒引当金戻入益により、経常利益は 310 百万円、当期純利益は 293 百万円となりました。

基本的な収益を示すコア業務純益は 187 百万円、投資信託解約損益控除後のコア業務純益は 190 百万円となりました。

単位：千円

	2021年 9月末	2022年 9月末	2023年 9月末
経常利益	225,915	312,127	310,237
当期純利益	220,670	308,936	293,664
業務純益	267,504	209,477	221,542
実質業務純益	247,603	209,477	221,542
コア業務純益	214,683	209,477	187,970
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	193,963	189,408	190,395

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－業務費用
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業種別貸出金の状況

単位：百万円

業種	2022年9月末		2023年3月末		2023年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	6,663	5.3%	6,701	5.3%	6,642	5.3%
農業、林業	719	0.5%	712	0.5%	844	0.6%
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	91	0.0%	86	0.0%	81	0.0%
建設業	7,400	5.9%	8,143	6.4%	7,869	6.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	3,026	2.4%	3,109	2.4%	3,193	2.5%
情報通信業	119	0.0%	125	0.0%	125	0.1%
運輸業、郵便業	4,278	3.4%	4,152	3.2%	3,791	3.0%
卸売業、小売業	11,471	9.2%	11,479	9.0%	11,105	8.9%
金融業、保険業	4,793	3.8%	5,095	4.0%	5,064	4.0%
不動産業	13,124	10.5%	14,435	11.4%	14,535	11.7%
物品賃貸業	1,244	1.0%	1,127	0.8%	1,416	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	742	0.5%	709	0.5%	844	0.6%
宿泊業	7,460	6.0%	7,811	6.1%	7,659	6.1%
飲食業	2,071	1.6%	1,988	1.5%	1,895	1.5%
生活関連サービス業、娯楽業	1,936	1.5%	1,900	1.5%	876	0.7%
教育、学習支援業	120	0.0%	114	0.0%	112	0.0%
医療、福祉	3,226	2.6%	3,459	2.7%	3,195	2.5%
その他のサービス	1,591	1.2%	1,571	1.2%	1,519	1.2%
地方公共団体	10,354	8.3%	9,734	7.7%	9,380	7.5%
個人（住宅・消費・納税資金等）	43,426	35.0%	43,824	34.7%	43,861	35.3%
合計	123,861	100.0%	126,284	100.0%	124,015	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の構成に関する開示事項

金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標のひとつである、自己資本比率は 2023 年 9 月末現在 9.77% となりました。国内基準の 4% を上回る水準を示しています。

■自己資本の構成

単位：百万円

項目	2022年 9月末	2023年 3月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,656	10,464	10,693
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	100	139	129
自己資本の額 [(イ) - (ロ)] (ハ)	10,556	10,325	10,563
リスクアセット等計 (ニ)	114,406	111,403	108,123
自己資本比率 [(ハ) / (ニ)]	9.22%	9.26%	9.77%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単位：百万円

自己資本比率の推移



金融再生法に基づく開示債権

	2022年 9月末	2023年 3月末	2023年 9月末
金融再生法上の不良債権 (A)	5,638	5,689	5,639
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,757	2,056	2,014
危険債権	3,881	3,633	3,625
要管理債権	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
正常債権 (B)	120,481	123,035	120,785
合計 (A)+(B) (C)	126,120	128,725	126,425
不良債権比率 (A) / (C)	4.47%	4.42%	4.46%

単位：百万円（注）1. 金融再生法に基づく資産の査定区分と定義

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権のことをいいます。

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権のことをいいます。

「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当する債権のことをいいます。

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権のことをいいます。

2. 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、仮払金、未収利息を対象としています。

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券は該当ありません。

■満期保有目的の債券

単位：百万円

種 類		2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	400	416	16	400	405	5
	小計	400	416	16	400	405	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		400	416	16	400	405	5

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

■その他有価証券

単位：百万円

種 類		2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	23,853	23,346	507	14,281	14,010	270
	国債	7,087	6,696	391	4,410	4,179	231
	地方債	5,374	5,328	46	3,770	3,752	17
	社債	11,391	11,321	69	6,100	6,079	20
	その他	5,238	4,704	533	6,283	5,460	822
小計	29,091	28,051	1,040	20,564	19,471	1,093	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	26,214	26,885	▲ 671	32,760	34,328	▲ 1,568
	国債	183	186	▲ 3	172	187	▲ 14
	地方債	6,082	6,413	▲ 330	9,284	10,040	▲ 756
	社債	19,948	20,285	▲ 337	23,303	24,101	▲ 797
	その他	17,385	18,661	▲ 1,275	17,046	18,370	▲ 1,324
小計	43,599	45,547	▲ 1,947	49,806	52,699	▲ 2,892	
合 計		72,691	73,598	▲ 907	70,371	72,171	▲ 1,799

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等および組合出資金

単位：百万円

種 類	2022年9月末	2023年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,397	30
組合出資金	53	58
合 計	1,450	88

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

地域活性化および社会貢献活動

2023たかしんビジネスマッチング商談会



2023年7月4日、5日
都市部、県内外からバイヤーをお呼びし、地元の特産品を試飲・試食していただくことで地元企業の皆さまに商談の場を提供いたしました。

夏休み小学生体験講座「わくわくお金教室」への参加



2023年8月2日
高山市女性青少年会館主催で開催する同教室に講師として参加し、お金の大切さを小学生の皆さまに学んでいただきました。

第19回高山信用金庫理事長旗学童野球大会



2023年8月19日、20日、26日
次世代を担う学童の健全な成長を願い、学童野球大会を開催しました。

たかしんピンクリボン運動



2023年9月1日～9月29日
乳がんの啓発活動である「ピンクリボン運動」を全営業店の窓口にて行い、乳がんの啓発と募金を呼びかけました。

高山信用金庫の概要

(2023年9月末現在)

所在地 〒506-0843
高山市下一之町 63 番地
創業 1926年(大正15年)6月8日
会員数 18,693名
出資金 6億91百万円
預金 2,427億円
貸出金 1,240億円
役員数 231名
(男性140名、女性91名)
19店舗
〔高山市内 14店舗〕
〔飛騨市内 3店舗〕
〔下呂市内 2店舗〕
店外ATM 21か所

高山信用金庫

本部(代表)	0577-32-2200	日枝支店	0577-34-5080
本店営業部	0577-32-8200	駅西支店	0577-35-0811
川西支店	0577-32-2203	桐生支店	0577-34-8100
八軒町支店	0577-32-2205	国府支店	0577-72-4800
さんまち通り支店	0577-32-2204	新宮支店	0577-35-3322
古川支店	0577-73-2831	三福寺支店	0577-35-3888
小坂支店	0576-62-3101	神岡営業部	0578-82-1200
駅前支店	0577-32-1874	上宝支店	0578-82-1200
下呂支店	0576-25-2100	奥飛騨支店	0578-89-2134
岡本支店	0577-34-1051	丹生川支店	0577-78-2600

表紙の写真は今年度開催した「飛騨の魅力を伝える写真コンテスト」の入賞作品の一部です。当金庫のホームページからもご覧いただけます。

<https://www.shinkin.co.jp/takayama/>

